

減免及び過疎法等に係る課税免除

1 平成29年度減免状況

1(1) 事務所別・税目別

(単位：千円)

税目 所名	法人県民税		個人事業税		不動産取得税		自動車税		自動車取得税		合計	
	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数
西部	7,654	373			98,878	158	772,743	20,818			879,275	21,349
東部	6,375	310			12,332	55	361,623	9,524			380,330	9,889
北部	1,108	55			340	7	60,532	1,627			61,980	1,689
本庁	—	—	—	—	—	—	68,518	5,345	88,952	2,030	157,470	7,375
合計	15,137	738	—	—	111,550	220	1,263,416	37,314	88,952	2,030	1,479,055	40,302

1(2) 理由別

(単位：千円)

税目	理由	減免税額	件数
法人県民税	認可地縁団体の減免	5,308	256
	特定非営利活動法人の減免	9,829	482
	小計	15,137	738
個人事業税	事業用資産に災害を受けた場合		
	生活保護法の適用を受ける者に対する減免		
	特別な理由		
	小計	—	—
不動産取得税	補助金の交付を受けた不動産	32,511	52
	親族間における贈与の取消し	34	2
	災害により被害を受けた不動産に対する減免		
	災害による代替不動産に対する減免	170	2
	幼稚園の設置者に対する減免		
	宅地造成工事施工のための土地の取得に対する減免	12,011	46
	自治会又は町内会が取得した不動産に対する減免	2,135	27
	第一種市街地再開発事業の権利変換手続による不動産取得に対する減免	56,562	87
	公用又は公共用施設のように供する土地に対する減免	1,468	3
	特別な理由	6,659	1
	小計	111,550	220
自動車税	災害により被害を受けた自動車に対する減免	40	1
	地方公共団体の使用する自動車	263	15
	レントゲン自動車等	3,377	129
	身体障害者の使用等	968,815	25,630
	知的障害者の使用等	73,055	1,881
	精神障害者の使用等	10,727	276
	身体障害者等の利用に供する特殊構造車	82,045	3,058
	公的医療機関の所有		
	社会福祉事業を行うものに対する減免	76,678	2,121
	生活路線を運行するバス	3,347	152
	指定自動車教習所の教習用自動車	12,972	673
	中古商品自動車販売業者の所有する自動車に係る減免	30,730	3,344
	特別な理由	1,367	34
	小計	1,263,416	37,314
自動車取得税	災害により被害を受けた自動車に対する減免		
	身体障害者等の使用等	62,416	1,430
	身体障害者等の利用に供する特殊構造車	22,384	518
	日本赤十字社の所有		
	公的医療機関の所有		
	社会福祉法人の所有	4,152	82
	小計	88,952	2,030
合	計	1,479,055	40,302

2 平成29年度過疎法等に係る課税免除状況

(単位：千円)

税 目		区 分		過 疎 法 【課税免除】	半 島 振 興 法 【不均一課税】	離 島 振 興 法 【課税免除】	地 域 再 生 法 【不均一課税】	合 計
		個 人	法 人					
事 業 税	個 人	—	—	—	—	—	—	—
	法 人	30,753	83	—	—	—	30,836	
不 動 産 取 得 税		98,428	—	—	—	24,109	122,537	
固 定 資 産 税 (大 規 模 償 却 資 産)		—	—	—	—	—	—	
合 計		129,181	83	—	—	24,109	153,373	

